

様式6（第15条第1項関係）（採択年度＝平成26年度以降）

平成29年 4月 3日

独立行政法人  
日本学術振興会理事長 殿

研究機関の設置者の所在地	〒186-8601 東京都国立市中2-1	
研究機関の設置者の名称	国立大学法人一橋大学	
代表者の職名・氏名	学長 蓼沼宏一 (記名押印)	
代表研究機関名及び機関コード	一橋大学	12613

平成28年度戦略的国際研究交流推進事業費補助金  
実績報告書

戦略的国際研究交流推進事業費補助金取扱要領第15条第1項の規定により、実績報告書を提出します。

整理番号	J2602	補助事業の完了日	平成 29年 3月 31日	関連研究分野 (分科細目コード)	経済学・経済政策 (3804)
------	-------	----------	---------------	---------------------	--------------------

補助事業名（採択年度） トランス・ポジショナル（位置越境）なケイパビリティ指標の作成に向けた国際共同研究（平成26年度）	補助金支出額（別紙のとおり） 39,066,000 円
---	--------------------------------

代表研究機関以外の協力機関  
神戸大学、立命館大学、早稲田大学、首都大学東京

海外の連携機関  
University of Oxford, Princeton University, Harvard University, Pavia University, University of Massachusetts at Amherst, University of Caen Basse-Normandie, Goethe University Frankfurt Am Main, フランス国立社会科学高等研究院(EHESS), Australian National University, Stanford University, London School of Economics and Political Science

1. 事業実施主体

フリガナ 担当研究者氏名	所属機関	所属部局	職名	専門分野
ゴトウ レイコ 後藤 玲子	一橋大学	経済研究所	教授	経済哲学・厚生経済学
スズムラ コウタロウ 鈴木 興太郎	一橋大学 日本学士院		名誉教授 会員	厚生経済学・産業組織論
モリグチ チアキ 森口 千晶	一橋大学	経済研究所	教授	比較実証経済史
カンバヤシ リョウ 神林 龍	一橋大学	経済研究所	教授	労働経済学
ウエノ ユウコ 上野 有子	一橋大学	経済研究所	非常勤研究員 (H28.6.17～准教授 から身分変更)	労働経済学

キタ ヒデユキ 喜多 秀行 シモズマ コウジロウ 下妻 晃 二郎	神戸大学 立命館大学	工学研究科 生命科学部	教授 教授	市民工学 医療倫理学（医学Ph.D.）
ボール デュムシエル Paul Dumouchel	立命館大学	先端総合学術 研究科	教授	政治哲学
マツダ リョウゾウ 松田 亮三	立命館大学	社会学研究科	教授	医療社会学
計9名				

フリガナ 連絡担当者	所属部局・職名	連絡先（電話番号、e-mailアドレス）
わらがい ゆうこ 藁谷 由 羽子	学務部国際課国際企画係	電話番号：042-580-8762 E-mail：int-gj.g@dm.hit-u.ac.jp

## 2. 本年度の実績概要

ケイパビリティ・アプローチをめぐるこれまでの議論は、どのような状況でも適用可能な普遍的で、位置中立的な指標が前提とされがちだった。それに対して本研究の目的は、それぞれの分析課題に依存した、位置相関的かつ客観的な指標を構成すること、それらを包含する理論的枠組みを構想することにあつた。本年度は、さらに、実証経済学・政治哲学・市民工学・医療倫理学・社会福祉学などとの連携を図りながら、現実の政策課題に対する応用に進み、具体的な政策提言に結びつけることを目指した。

本年度の活動は次の4つにまとめられる。

(1) 潜在能力アプローチの提唱者である A. センと M. ヌスバウムらの招聘を核とし、一橋大学を開催校とする HDCA 学会の場を借りて、本事業の要となる「2016 年度頭脳循環セミナー」を開催した。同セミナーは、①シニアの報告にもとづく経済学と哲学のコラボレーションを図る「頭脳循環スペシャルセミナー」、②セン、ヌスバウムら世界の最先端を行く研究者が問題提起をなす「基調講演」、③若手研究者の報告とシニアによるコメントを柱とする「頭脳循環セッション」の3つからなる。

(2) 若手研究者を ANU 大学および LSE 大学へ新たに1名ずつ派遣するとともに、昨年度よりプリンストン大学に派遣されていた3人の若手研究者の活動を継続的に支援した。高見は、フローベ教授のもとで、アローの社会的選択理論の意義をとらえなおす作業をし、同時期の数理経済学・計量経済学の歴史的背景を考察する研究業績を挙げた。陣内は、2011年ノーベル経済学受賞者の Christopher Sims 教授らとマクロ経済学の最新の研究を発表するとともに、彼を一橋大学に招聘する労をとった。森は、プリンストン大学の研究者と協力して NY 州等の移民集住都市地域において住宅格差が生まれる構造的要因とそれが貧困に及ぼす影響について現地調査を行い、大佛次郎賞を獲得した。後藤潤はインドケララ州のある村を対象として利他性に関する歴史的かつ実証的な研究を行った。外木は POS データを用いた物価指数及び需給ショック推計に関する詳細な研究を行った。両者ともワーキングペーパーを執筆し、査読付き学術雑誌に投稿するに至った。

(3) 政治哲学・医療倫理学・社会福祉学・実証経済学（雇用差別、職業訓練、物価指標、長期経済動態、医療経済学など）の専門家の中・短期招聘し、若手研究者を交えたセミナーを開催し、ケイパビリティ指標作成のための基礎理論の精緻化と体系化に関する共同研究を行った（別表参照のこと）。異なる専門分野の最先端の研究との照合を通じて多次元的かつ位置相関的なケイパビリティ指標の形成方法に関して多くの示唆を得た。

(4) 短期出張の形で日本側研究者を関係各機関に派遣し、共同研究や学術ミーティングの機会をもち、高度な専門性と優れた学際性を備えた人的ネットワークを強め、今後の研究課題を確認した。後藤は、ハーヴァード大学でセン教授らと潜在能力型社会的選択に関してミーティングを持ち、神林と共に LSE 大学で Vizard 教授らとその法権的側面に関して討議をした。神林は Lechevalier 教授と国際貿易の労働市場に与える二極化と今後のネットワークの構築について話し合い、Zimmermann 教授と、職業訓練と労使コミュニケーションについての研究を相談するとともに今後の国際コンファレンスの開催に合意した。

### 3. 到達目標に対する本年度の達成度及び進捗状況

本年度の具体的な到達目標は次の2つであった。(1)異なる位置(地域・分野)と分析課題に依存した(ここではそれを「ポジショナル(位置相関的)」と呼ぶ)既存のさまざまなケイパビリティ指標の背後にある理論や方法、規範や制約条件、目的や問題関心を明示的に分析すること。(2)これらの位置相関的なケイパビリティ指標に通底するフレームワーク(トランス・ポジショナルな構図)を解明し、その操作的定式化を図るとともに、具体的な応用例を探求すること。

各到達目標の達成度及び進捗状況は以下の通りである。

- (1) イギリスの社会疫学指標、スウェーデンの患者福祉指標、ドイツの職業訓練指標、開発途上国の多次元貧困指標など、異なる地域・分野・目的で使われているケイパビリティ指標を比較しつつ、それらの背後にある理論や方法、規範や制約条件、目的や問題関心を明示的に分析した。
- (2) ケルヴィン・ランカスター、ゲーリー・ベッカーらの生産-消費モデルを拡張した潜在能力モデルを構成し、また、それを実証的に測定する方法を考案した。より具体的には、①「財空間」を2種類の利用能力関数で「機能空間」に変換するモデルを用いて、個人の潜在能力を数理的に表現し、②複数の個人の(観察可能な)機能ベクトルに関する情報をもとに、潜在能力を構成する方法を考案した。
- (3) トランス・ポジショナルな構図については、ロールズらのリベラリズム思想、マーシャルらの古典派経済学、ケインズの倫理哲学、フランス哲学思想などとの比較対照をもとに、仮説的推論がいくつか提出され、それらを「潜在能力に基づくセン型社会的選択モデル」(仮称)として構造的に定式化する段階に至った。
- (4) さらに、このトランス・ポジショナルな構図のもとで、それぞれのポジションにより適合したケイパビリティ指標を、現代日本の在宅看護、職業訓練、キャリア教育、視覚障害者の交通移動などに応用する理論的枠組みを考案した。また、それにもとづく実際の調査分析がいくつか試みられた。

以上の研究成果は、学会やセミナーでの報告と討議をふまえ、英文学術雑誌の特集あるいは共同論文として投稿されているほか、個々の研究者による和書単行本の刊行(森千香子は大佛次郎賞を獲得した)、英文・和文学術雑誌の査読付き論文、英文・和文共著書への寄稿、ワーキングペーパーなどを通じて公表されている。

ウメオ大学(スウェーデン) K. Sahlen の招聘セミナーを通じて、QALY 手法の改善版として CALY (ケイパビリティ調整生年) が開発されつつあることを知った。それらを参照にしつつ、Quality Adjusted Attainment(質による達成量の調整)としてのケイパビリティ計測法を開発することが課題として残された。例えば、視覚障害者の交通移動に関する調査を手がかりとして、「回数」や「時間」などの量的結果を、危険・摩擦などの質によって調整し、さらに、要した金銭的・時間的・精神的コストを加味することによって、移動機能の価格を測定する方法が考案されている。今後の研究課題としたい。

#### 4. 日本側研究グループ（実施主体）の研究成果発表状況（本年度分）

##### ①学術雑誌等（紀要・論文集等も含む）に発表した論文又は著書

論文名・著書名 等	
<p>（論文名・著書名、著者名、掲載誌名、査読の有無、巻、最初と最後の頁、発表年（西暦）について記入してください。）（以上の各項目が記載されていれば、項目の順序を入れ替えても可。）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・査読がある場合、印刷済及び採録決定済のものに限って記載して下さい。査読中・投稿中のものは除きます。</li> <li>・さらに数がある場合は、欄を追加して下さい。</li> <li>・著者名について、主著者に「※」印を付して下さい。また、主担当研究者には<u>二重下線</u>、担当研究者については <u>下線</u>、若手研究者については <u>波線</u>を付して下さい。</li> <li>・海外の連携機関の研究者との国際共著論文等には、番号の前に「◎」印を、また、それ以外の国際共著論文等については番号の前に「○」印を付して下さい。</li> </ul>	
1	高見典和, 「20世紀前半の計量経済学：サーベイと計量書誌学的考察」, 『経済研究』, 2017年近刊（査読あり）
2	森千香子「郊外における「書く行為」とステレオタイプ：若者と文化表現としての「書く」実践を手がかりに」園山大祐編著『教育の大衆化は何をもたらしたか：フランス社会の階層と格差』勁草書房 2016（査読なし）
3	森千香子「パリ襲撃事件のもう一つの恐怖：「無関係の関係者」としてのイスラムの立場」『UP』45(7), 22-27, 2016（査読なし）
4	Chikako Mori 《Zaitoku-kai, nouveau mouvement raciste au Japon》Geoffrey Pleyers, Brieg-Yann Capitaine (dir.), <i>Mouvements sociaux des années 2010. Quand l'acteur devient le sujet</i> , Editions de la Maison des sciences de l'Homme, 2016（査読なし）
5	※阿部修人, 遠田敏生, 稲倉典子, 外木暁幸「POS データからみた生計費指数と物価指数」『現代経済学の潮流 2016』, pp139-163, 2016（査読なし）
6	外木暁幸「R&D 投資を導入した一般均衡動学モデルによる日本の経済成長分析」『フィナンシャル・レビュー』 No.128, pp6-28, 2017（査読あり）
○	※ Akiyuki Tonogi, Michiyo Kitaoka, Wendy Li. "Empirical Research on Depreciation of Business R&D Capital", <i>International Journal of Finance and Accounting</i> , 5(5A), pp49-58, 2016（査読あり）
7	※外木暁幸, 外木好美「企業別 R&D 投資の計測と Multiple q—日本の上場企業に関する資本財別投資行動の分析—」, 『フィナンシャル・レビュー』（近刊）, 2017（査読あり）
8	木村めぐみ, 小松怜史, ※外木暁幸, 大竹暁「日本における映画投資のフロー及びストックの試算」, <i>New ESRI Working Paper</i> , No.38, 2017（査読なし）
9	Ryo KAMBAYASHI. "Declining Self-employment in Japan: A Short Survey," <i>Social Science Japan Journal</i> , Jan. 2017.（査読あり） DOI: 10.1093/ssjj/jyw044
10	

11	神林龍「日本的雇用慣行の趨勢：サーベイ」『組織科学』 Vol.50, No.2, Dec. 2016, pp.4-16. (査読なし)
12	神林龍「人手不足と統計」『日本労働研究雑誌』 no.673, Aug. 2016, pp.26-40. (査読なし)
○ 13	Ryo KAMBAYASHI, Takao Kato “Long-Term Employment and Job Security over the Past 25 Years: A Comparative Study of Japan and the United States,” Industrial Labour Relations Review, Vol.70, No. 3, pp. 359-394, Mar. 2017. (査読あり) DOI: 10.1177/0019793916653956
○ 14	神林龍、朝井友紀子、山口慎太郎「育児休業給付金と女性の就業」『経済分析』第191号、155～167頁、2016年11月 (査読なし)
○ 15	神林龍、朝井友紀子、山口慎太郎「保育所整備と母親の就業率」『経済分析』第191号、123～154頁、2016年11月 (査読なし)
○ 16	加藤隆夫、神林龍「1980年代以降の長期雇用慣行の動向」『経済研究』第67巻4号、307～325頁、2016年10月 (査読あり)
17	後藤玲子『潜在能力アプローチ--倫理と経済--』岩波書店、244頁、2017年3月
18	後藤玲子編著『正義』、宮本太郎・橋木俊詔編集「福祉+α」シリーズ、ミネルヴァ書房、200頁、2016年4月
19	※後藤玲子・玉井雅隆・宮脇昇編著『「やらせ」の政治経済学』ミネルヴァ書房、191頁、2017年3月
20	後藤玲子「「やらせの」経済社会学」、後藤玲子・玉井雅隆・宮脇昇編著『「やらせ」の政治経済学』、ミネルヴァ書房、pp. 66-85、2017年3月
21	R. Gotoh, “A Coherent Goals-Rights System in the Light of Political Liberalism”、『立命館言語文化研究』(Ritsumeikan Studies in Language and Culture) 28-1, pp. 171-182、2016年9月 (査読あり)
22	後藤玲子「自由の価値の物語り--民主主義と死--」、一橋大学経済研究所編『経済研究』67-2, pp. 147-163、2016年 (査読あり)

23	後藤玲子「厚生経済学の基礎と潜在能力アプローチ」(A. セン著, 鈴木興太郎訳, 『福祉の経済学』(1988年)書評)、『社会保障研究』第1巻第1号、国立社会保障・人口問題研究所、pp. 251-255、2016年6月(査読なし)
24	後藤玲子書評論文「L. ドイヨル・I. ゴフ著/馬嶋裕・山森亮監訳/遠藤環・神島裕子訳『必要の理論』」、『大原社会問題研究所雑誌』692号、pp. 51-56、法政大学大原社会問題研究所、2016年6月号(査読なし)

## ②学会等における発表

発表題名 等	
<p>(発表題名、発表者名、発表した学会等の名称、開催場所、口頭発表・ポスター発表の別、審査の有無、発表年月(西暦)について記入してください。)(以上の各項目が記載されていれば、項目の順序を入れ替えても可。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発表者名は参加研究者を含む全員の氏名を、論文等と同一の順番で記載すること。共同発表者がいる場合は、全ての発表者名を記載し、主たる発表者名は「※」印を付して下さい。発表者名について主担当研究者には<u>二重下線</u>、担当研究者については<u>下線</u>、若手研究者については<u>波線</u>を付して下さい。</li> <li>・口頭・ポスターの別、発表者決定のための審査の有無を区分して記載して下さい。</li> <li>・さらに数がある場合は、欄を追加して下さい。</li> <li>・海外の連携機関の研究者との国際共同発表には、番号の前に「◎」印を、また、それ以外の国際共同発表については番号の前に○印を付して下さい。</li> </ul>	
1	高見典和, 「How Pigou came to adopt the IS-LM-Model reasoning」, International Workshop on "Between Economics and Ethics; Welfare, Liberalism, and Macro Economics," フランス・ニース, 2017年3月(口頭・審査なし)
2	阿部修人, 遠田敏生, 稲倉典子, ※外木暁幸 "Effects of New Goods and Product Turnover on Price Indexes", Hitotsubashi-RIETI International Workshop on Real Estate Market, Productivity, and Prices, 経済産業研究所, 2016年10月13日, (口頭・審査なし)
3	阿部修人, 稲倉典子, ※外木暁幸 "New Economic Measures Based on POS Data: Product Turnover Effect in Price Index, Demand and Supply Shocks", AJRC Seminar, Australian National University, 2016年7月26日(口頭・審査なし)
4	神林龍 「日本の非正規雇用を理解するために」現代女性キャリア研究所, 2017年2月27日, 日本女子大学(口頭・審査なし)
5	神林龍 「非正社員の処遇改善に向けて」中央大学企業研究会, 2016年11月2日, 中央大学(口頭・審査なし)
6	Ryo KAMBAYASHI "Good Jobs, Bad Jobs, and the Great Recession: Lessons from Japan's Lost Decade," Stanford Juku 2016, 1st Oct. 2016. Palo Alto, Stanford University, USA(口頭・審査あり)

7	<u>Ryo KAMBAYASHI</u> 4th International TASKS Conference: Labor Market Adjustments to Digitization and the Future of Work, 8th Sep. 2017. Mannheim, ZEW, GER “Labor-Management Communication on Training in the Japanese Firms: An implication toward the capability approach,” (口頭・審査あり)
8	<u>Ryo KAMBAYASHI</u> 14th Human Development and Capability Association Annual Meeting, 2nd Sep. 2016, Tokyo, Hitotsubashi University, JPN “The Possible Analysis by using JP-MOPS: the structure of governmental statistics in Japan,” (口頭・審査あり)
9	<u>Ryo KAMBAYASHI</u> Conference on Management and Organizational Practices Surveys, 3rd Aug. 2016, Tokyo, ABDI, JPN “The Importance of Vertical Communication Gap in the High-Performance Work System: Evidence from Japan.” (口頭・審査なし)
10	<u>Ryo KAMBAYASHI</u> IAFEP, 8th July. 2016, Copenhagen, Copenhagen Business School, DEN. (口頭・審査あり)
11	<u>神林龍</u> 「近年の長期雇用慣行の動向」一橋大学経済研究所定例研究会、2016年5月25日、一橋大学 (口頭・審査なし)
12	<u>陣内了</u> 「Financial Frictions, Trends, and the Great Recession」、Hitotsubashi Summer Institute、一橋大学佐野書院、2016年8月6日 (口頭・審査なし)
13	<u>陣内了</u> 「Financial Frictions, Trends, and the Great Recession」、Summer Workshop in Economic Theory、小樽商科大学、2016年8月7日 (口頭・審査あり)
14	<u>陣内了</u> 「Financial Frictions, Trends, and the Great Recession」、Asian Meeting of Econometric Society、同志社大学、2016年8月12日 (口頭・審査あり)
15	<u>陣内了</u> 「Financial Frictions, Trends, and the Great Recession」、Growth-Macro conference、University of St. Gallen、2016年10月21日 (口頭・審査あり)
16	<u>Jun GOTO</u> Incentives, Self-selection, and Moral Sentiments in the Labor Contract: Field Experiments in the Philippines, STICERD Work in Progress Seminar Series, 4 November, 2016, London School of Economics (口頭・審査なし)
17	<u>Gotoh, R.</u> “Economic Philosophy of Amartya Sen — Social choice as public reasoning and capability approach”, International Workshop 2017 “Economic thought of Cambridge, Oxford, LSE and the Transformation of the Welfare State”, March 18, 2017, Nice(France). 招待報告
18	<u>Gotoh, R.</u> “Social Choice as Public Reasoning - Positionality and Individuality,” 2016年度国際コンファレンス「不平等とカタストロフィ」Inequality and Catastrophe: Justice and Reciprocity, January 14, 2017, Ritsumeikan University. 招待報告



19	後藤玲子「セン型社会的選択モデルー多様性・倫理的グループ・公共的討議ー」、公共哲学セミナー、2016年12月13日、青山学院大学、招待講演
20	Co-organized by <u>Reiko Gotoh</u> , Daisuke Hirata, Norio Takeoka and Takashi Ui, Hitotsubashi Decision Theory Workshop/HIAS Seminar/Economic Theory Workshop, November 22, 2016, Hitotsubashi University.
21	後藤玲子・サトウタツヤ・マーサ・クレイヴン・ヌスバウム「利他×ケイパビリティー新たな世界への扉ー」、京都賞 RITA フォーラム、2016年11月13日、立命館大学衣笠キャンパス、招待講演
22	後藤玲子「公共政策における決定不可能性と倫理について」、2016年度第3回一橋大学政策フォーラム「尊厳概念のアクチュアリティー尊厳概念の定着した日本社会の構築に向けてー」、第二部「高齢者介護と福祉政策の尊厳問題」2016年10月22日、如水会百周年記念インテリジェントホール(東京都国立市)、口頭・審査なし
23	<u>Gotoh, R.</u> (Chair, Program Committee and Speaker), “Crossing Logic and Ethics of Market System--The Capability Approach with Amartya Sen’ s Social Choice and Welfare Economics-” , JSPS Special Seminar for “International Collaboration for Formulating Trans-Positional Capability Index” , Hitotsubashi University, August 31, 2016. 口頭・審査なし
24	<u>Gotoh, R.</u> Comment for Professor Amartya Sen’ s Keynote Lecture: “On specification and Measurement” , 14th Conference of Human Development and Capability Association, Hitotsubashi University, September 2, 2016. 審査なし
25	<u>Gotoh, R.</u> (Chair), Presidential Address by Ravi Kanbur, “Citizenship, Migration and Opportunity” , 14th Conference of Human Development and Capability Association, Hitotsubashi University, September 1, 2016
26	<u>Gotoh, R.</u> (Chair, Program Committee and Local Organizer), 14th Conference of Human Development and Capability Association, “Capability and Diversity in a Global Society” , Hitotsubashi University, August 31 to September 3, 2016.
27	<u>Gotoh, R.</u> “Economic philosophy of Amartya Sen –Social choice as public reasoning and the capability approach—,”International Workshop on “Between Economics and Ethics; Welfare, Liberalism, and Macro Economics,” フランス・ニース, 2017年3月, 審査なし

## 5. 若手研究者の派遣実績（計画）

### 【海外派遣実績（計画）】

年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
派遣人数	2 人	3 人 ( 1 人)	5 人 ( 4 人)	5 人

※当該年度は実績、次年度以降は計画している人数を記載

### 【本年度の海外派遣実績】

派遣者①の氏名・職名：高見 典和・講師

<p>（当該若手研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）</p> <p>マーク・フローベ教授のもと、厚生経済学および社会選択論に関する歴史を研究し、ケイパビリティ概念の歴史的背景を考察している。2つの関連する研究を進めた。第一に、1950年前後のケネス・アローの社会選択論に関する研究である。第二に、同時期の数理経済学・計量経済学の歴史的背景を考察する研究である。</p> <p>（具体的な成果）</p> <p>上記の第一の研究（ケネス・アローの社会選択論に関する研究）に関しては、関連研究を調査している。第二の研究（20世紀半ばの数理経済学・計量経済学に関する歴史的背景の考察）に関しては、拙稿「20世紀前半の計量経済学の歴史」が『経済研究』に掲載されることが決定した。</p>				
派遣先 (国・地域名、機関名、部局名、受入研究者)	派遣期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
Princeton(NJ)・USA Princeton University, Economics and Humanistic Studies Prof. Marc Fleurbaey	60 日	238 日	2 日 前年度より継続	300 日

派遣者②の氏名・職名：後藤 潤・講師

<p>（当該若手研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）</p> <p>経済的インセンティブの役割に関するフィールド実験のデザイン考案、実施、データ分析を行った。</p> <p>（具体的な成果）</p> <p>LSE で研究報告を行い、かつ受け入れ研究者である Prof. Oriana Bandiera と議論を重ね、Incentives, Self-selection, and Moral Sentiments in the Labor Contract: Field Experiments in the Philippines、という論文を完成させた。</p>				
派遣先 (国・地域名、機関名、部局名、受入研究者)	派遣期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
Oxford・UK University of Oxford, Poverty and Human Development Initiative	60 日	0 日	0 日	60 日

Prof. Sabina Alkire				
London・UK London School of Economics, Department of Economics, Prof. Oriana Bandiera	0日	0日	244日	244日

派遣者⑤の氏名・職名：森 千香子・准教授

(当該若手研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)  
普遍的な権利を保障するはずの法制度の何が問題であるかを、マイノリティ集団への調査をもとに、明らかにする作業に取り組む。

(具体的な成果)

プリンストン大学の研究者と協力して NY 州ならびに NJ 州の移民集住都市地域において住宅格差が生まれる構造的要因とそれが貧困に及ぼす影響について現地調査を通して実証研究を行った。その成果の一部は 2016 年 9 月にプリンストン大学で報告し、現在書籍の執筆を進めている。

派遣先 (国・地域名、機関名、部局名、受入研究者)	派遣期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
Princeton (NJ)・USA Princeton University, Economics and Humanistic Studies Prof. Marc Fleurbaey	0日	167日	178日	345日

派遣者⑦の氏名・職名：陣内 了・准教授

(当該若手研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)  
トランスポジショナルなケイパビリティ指標の開発について、マクロ経済学的な観点からの理論的な研究を行った。

(具体的な成果)

Marc Fleurbaey 教授の主催する研究会で意見を交換するなかで得た着想を具体化するために研究を進めている。つまり、不平等度の指標であるジニ係数と経済厚生との関係を動学的な環境において明らかにするという研究である。また、マクロ経済学の最新の研究についても Christopher Sims 教授らと打ち合わせを行い、論文にまとめて投稿し学会発表を行った。

派遣先 (国・地域名、機関名、部局名、受入研究者)	派遣期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
Princeton (NJ)・USA Princeton University, Economics and Humanistic Studies Prof. Marc Fleurbaey	0日	212日	103日	315日

派遣者⑥の氏名・職名：外木 暁幸・特任講師

<p>(当該若手研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)                  POS データを用いた物価指数及び需給ショック推計，映画の投資・資本ストック推計                  と言った実証研究を行った。</p> <p>(具体的な成果)                  POS データを用いた物価指数及び需給ショック推計については、オーストラリア国立大                  学でのセミナー、RIETI 一橋大学共催の国際カンファレンスで発表し、完成論文を国際                  学術誌に投稿した。映画の投資・資本ストック推計についても、WP を公表した。</p>				
派遣先 (国・地域名、機関名、部局名、受入研究者)	派遣期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
Canberra ・ Australia, Australia National University, Crawford School of Public Policy Prof. Robert Breunig	0 日	0 日	320 日	320 日

※本年度の派遣者毎に作成すること。

## 6. 研究者の招へい実績（計画）

### 【招へい実績（計画）】

年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
招へい人数	4 人	8 人 ( 1 人)	11 人 ( 4 人)	18 人

※当該年度は実績、次年度以降は計画している人数を記載

### 【本年度の招へい実績】

招へい者①の氏名・職名：Sabina Alkire, Director

<p>（当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）</p> <p>オックスフォード多次元貧困指標は、別名 Alkire=Foster 指標とも呼ばれる。2009 年に公表した Alkire 教授らの Discussion Paper がその理論的根拠とされているからである。すでに蓄積された豊富な応用例をもとに指標の利用法や有効性などについて報告してもらおう。Sabina Alkire 教授には、それを、日本で開発された指標と比較対照し、双方の方法的特徴や前提条件などを明らかにする。また、一橋大学経済研究所規範経済学センターにてケイパビリティ・アプローチ・スタディーズ国際セミナーを開催し、研究者・実践家を集める。</p> <p>（具体的な成果）</p> <p>頭脳循環セミナーでは、多次元貧困指標の概念的基礎をなすケイパビリティ・アプローチについて、経済学的・哲学的な検討が加えられ、報告者および他の参加者と活発な議論を交わした。学会報告では、10 の指標について 101 の発展途上国から得られたデータを用いて、多次元貧困測定のための 3 つのアプローチを分析した。単純なダッシュボード・アプローチによる人々の剥奪状態の評価と比べて、ユニオン・アプローチは、剥奪の同時分布を考慮し、複数の次元で剥奪状態にある人を多次元貧困とする。ただ結果として貧困に分類される人の割合は高くなり、指標選択の段階で価値判断が入る。アルカイア=フォスターのグローバル多次元貧困指標(MPI)アプローチは価値判断を明示し、頑健性テストを行う利点を持つことを示した。</p>				
招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
University of Oxford, Oxford Poverty and Human Development Initiative (OPHI), UK 後藤玲子（一橋大学）	5 日	0 日	6 日	11 日

招へい者②の氏名・職名：Emanuela Ceva, Associate Professor（平成 26 年 10 月～現職位）

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

Ceva 博士は、現代ヨーロッパの政治思想状況を基盤とし、「多様性の中の平等」に対応する社会的介入のあり方を探究する若手研究者である。ここでいう多様性とは、既存のカテゴリーの枠内でのパラメーターの多様性ではなく、カテゴリーそれ自体の多様化を含む。本事業で取り組む研究は、多次元性と潜在能力集合に着目するアマルティア・センの経済哲学的アプローチをもとに、これまでの正義理論に替わる方法的・理論的枠組みを探ることにある。一橋大学経済研究所規範経済学センターにて、研究者・実践者と共同研究を行う。

(具体的な成果)

不利な立場に置かれた人々の集団に対する社会のサポートのあり方に対し、ケイパビリティ・アプローチを用いて分析することについてディスカッションを行った。またセミナーでは、現在 Ceva 准教授が投稿準備を進めている政治的腐敗の問題について、関係の正義の観点から報告を行い、たとえ双方が結果的利益を高めたとしても、禁止しなくてはならないケースを示唆した。質疑応答では参加者と有意義な意見交換を行った。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
University of Pavia, Dept. of Political and Social Sciences, Italy 後藤玲子（一橋大学）	0 日	0 日	20 日	20 日

招へい者⑤氏名・職名： Enrica Chiappero-Martinetti, Professor

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

Martinetti 博士はファジイ経済学の専門家の 1 人であり、ファジイ理論にもとづく貧困多次元指標を定式化している。先進諸国における絶対的貧困の測定などに関しても関心をもつ。日本で開発された指標も含め、複数の指標を比較対照し、相互の方法的特徴や前提条件などを明らかにするうえで、博士の知見はきわめて有益である。具体的には、担当研究者である神戸大学工学研究科の喜多教授らと共同研究の機会をもつほか、一橋大学経済研究所規範経済学センターにて、研究者・実践者と共同研究を行う。また、日本の社会福祉学者らをも招いて、本プロジェクトセミナーシリーズの 1 つ、「女性のケイパビリティと社会福祉」国際セミナーを開催する。

(具体的な成果)

ケイパビリティ・アプローチのひとつの特徴は、人間の福祉が達成される過程の多様性への配慮である。個人の資源からさまざまな機能が達成される複雑な過程、つまり変換要因 (Conversion factors) を推定するため、まず変換率 (Conversion rates) を厳密に定義し、また、健康、安全、清潔に暮らすという三つの機能についてイタリアのケースに適用した。本研究はケイパビリティ・アプローチの応用を考えるうえできわめて示唆に富むものであった。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	

University of Pavia, Dept. of Political and Social Sciences, Italy 後藤玲子（一橋大学）	0日	14日	7日	21日
--	----	-----	----	-----

招へい者⑩の氏名・職名：Amartya Sen・Professor

（当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）

1998年ノーベル経済学賞受賞者であり、ケイパビリティ・アプローチの創始者でもある。数十冊の著書のほとんどは邦訳されており、学問分野を越えて、多くの人々を魅了している。主担当研究者はこれまでに、「21世紀の公共性」ならびに「センによる新たな経済学の批判的検討」という2つのテーマでセンを招へいした。今回は、「ケイパビリティ・アプローチの理論的・実証的展開」というテーマでセンを招へいし、本事業による国際共同研究の成果を公共的に精査する機会としたい。一橋大学経済研究所規範経済学センターにて、本プロジェクトセミナーシリーズの1つ、ケイパビリティ・アプローチ・スタディーズ国際セミナーを開催し、研究者・実践家のほか、一般の参加者を広く集める。

（具体的な成果）

ケイパビリティ・アプローチの提唱者であるセン教授は今回、「特定化（記述）と測定」というテーマで講演をした。潜在能力空間の特定化と潜在能力集合の測定においては、哲学的な非通約性という論点とは異なる視角から、その倫理的条件を明らかにする必要性のあることが、主張された。例えば、比較不可能な選択肢に関して、無理やり同じとするのではなく、また、非通約としてあきらめるのでもなく、他よりは悪くないという共通性に着目しつつ、いずれかを選択するといった姿勢に含まれる倫理性である。ケイパビリティアプローチが提唱されてから35年の年月がたち、実に多くの学問分野でその適用が図られている現在、改めて問うべき問題の所在が、明確に示された点がきわめて興味深かった。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
Harvard University, Economics and Philosophy, USA 鈴木興太郎（一橋大学）	0日	0日	4日	4日

招へい者⑪の氏名・職名：Markus Heckel, Research Fellow

（当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）

Markus Heckel氏は労働者の福祉指標の研究を専門とする若手研究者である。フランクフルト大学で2014年に始まった”Protecting the Weak”プロジェクトの主要な若手研究者の一人として、東アジア社会における労働者の福祉指標についての研究を進めており、本プロジェクトにとってまさにネットワークを構築するメリットがある。大学院生時代に日本にも滞在した経験があり、日本社会の特殊性をよく理解したうえで、欧州との統一的な指標のあり方について、おもに実証面・データ面からの貢献が期待される。

(具体的な成果)				
平成 28 年度には、平成 27 年度に引き続き 2 度にわたり経済研究所に滞在し、昨年度実施した就業構造基本調査を用いた実証研究に、スペインの労働力調査を加え、国際比較研究に発展させた。「自分の労働契約期間を知らない」被用者はスペインでも無視できない割合存在することがわかり、日本と共通して劣悪な勤務条件との関係が浮き彫りになった。				
招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
Goethe University, Department of Management and Microeconomics, Germany 神林龍（一橋大学）	0 日	57 日	68 日	125 日

招へい者 ㉒ の氏名・職名：Benedicte Zimmermann・Professor

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)				
Zimmerman 教授は公共職業訓練に関する社会学的研究に長く携わる研究者で、連携機関である EHESS における労働社会学研究をリードしている。労働市場の局面でケイパビリティアプローチが最も当てはまるのは職業紹介・職業訓練の過程で、同教授は、実際に欧州の公共職業訓練をケイパビリティの観点から評価してきた。近年フランスで進められつつある公共職業訓練の内部化について、あり得べきケイパビリティを誰が設定するかという問題から探求しており、日本の現状に示唆することは大きい。				
(具体的な成果)				
平成 27 年度に得られた知見に基づき分析を進め、中間的な成果を報告した。この際、フランスの専門家である Josianne Vero 氏、ニュージーランドの専門家である Jane Bryson 氏を交え、企業内コミュニケーションの様態と訓練プログラムの選択との関係に焦点を絞り、ケイパビリティの形成と関連付けられることが議論された。神林が EHESS に出張した折、議論を重ね、英国やカナダ、ドイツにおける職業訓練の専門家にネットワークを拡大しつつ、2018 年 2 月にベルリンにて国際コンファレンスを組織することに合意した。				
招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
EHESS, France 神林龍（一橋大学）	0 日	8 日	7 日	15 日

招へい者 ㉓ の氏名・職名：Polly Vizard・Professor



(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

Vizard 博士は厚生経済学の理論と実証の両方を手がける、現在、イギリスでもっとも活躍中の女性若手研究者の1人である。ケイパビリティアプローチに関する理論的研究をもとに、公立病院に入院した経験をもつ患者1万人に対するパネル調査をもとに、患者の権利と福祉に関する実証的研究を進めている。今回の招聘の第一の目的は日本で同様の調査を行っている研究者との交流を通して、調査分析の進行状況を相互に検証するとともに、今後の国際比較研究の可能性を探ることにある。

(具体的な成果)

頭脳循環セミナーでは、基本的ニーズの充足や差別の撤廃という観点から、権利基底的アプローチとケイパビリティ・アプローチの関係について重要な示唆が得られた。HDCA 学会における報告では、英国における平等と人権の監視という点でケイパビリティ・アプローチを応用する報告を行い、参加した研究者と情報交換を行なった。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
London School of Economics and Political Science, UK 後藤玲子（一橋大学）	0 日	0 日	6 日	6 日

招へい者㉗の氏名・職名：Maurice Salles・Professor

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

サラ教授は social choice and welfare の元会長であり、同分野に関する理論的研究に加えて、歴史的探究において、独自の業績を挙げてきた。当然ながら、アマルティア・セン教授が発展させてきた社会的選択理論とケイパビリティアプローチに関しても、深い造詣をもつ。本プロジェクトではとりわけ、サラ教授からケイパビリティアプローチの定式化の方法に関して、学説史的なアドバイスをいただくことを期待している。

(具体的な成果)

センやヌスバウムの提唱したケイパビリティ・アプローチは人の状態に注目するものであるのに対し、社会的選択理論は（諸個人の選好・効用・厚生等の情報に基づいて）社会状態を選択する理論である。前者は、最終的帰結のみならず選択の自由度をも独立に評価する。報告では、一個人のケイパビリティから諸個人のケイパビリティを集計する際の方法論的問題点を指摘し、ケイパビリティ・アプローチをさらに発展させる方向性を示唆した。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
University of Caen Basse-Normandie, France 後藤玲子（一橋大学）	0 日	0 日	9 日	9 日

招へい者㉘の氏名・職名：Renee McKibbin・Professor

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

Renee McKibbin 教授は、連携機関である ANU Public Policy School に所属する、時系列分析を専門とする計量経済学の専門家である。特に時系列動向のレジーム転換についての推定方法について造詣が深い。景気循環のインパクトを社会的弱者とそれ以外に分解するために有用な手法として、応用例についてアドバイスをいただく。

(具体的な成果)

VIX と呼ばれる時系列手法の社会厚生評価への応用についての研究を行った。とくに 12 月 2 日に行われたセミナーでは、VIX 系列という分散系列の扱いについて議論され、景気循環に対する為替変動の影響を議論する際に気を付ける点が指摘された。ケイパビリティアプローチはいまだにある集団の平均値に対して措置されており、分散に対して、その時系列変動をどう評価するかについての議論が未成熟であることが指摘された。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
Australian National University, Public Policy School, Australia 神林龍（一橋大学）	0 日	0 日	9 日	9 日

招へい者⑳の氏名・職名：Warwick McKibbin・Professor

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

Warwick McKibbin 教授は、連携機関である ANU Public Policy School の学部長を務めたマクロ経済学に関する碩学である。近年は国家統合に伴う混乱の経済的帰結について研究を重ねており、貧困層へのインパクトなど、政治的変動の社会福祉に対するインプリケーションについて意見をうかがう。

(具体的な成果)

国家統合に伴う社会厚生の変化についての研究を行った。とくに 11 月 29 日に行われたセミナーでは、いわゆる McKibbin モデルを駆使した南北朝鮮の統合についてのシミュレーション結果が報告され、東西ドイツ統合との違いが議論された。東西ドイツとは異なり、南北朝鮮の経済規模格差と人口規模格差のアンバランスが指摘され、南北朝鮮の統合の際には、一時的に社会厚生が極度に悪化する可能性が議論された。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
Australian National University, Public Policy School, Australia 神林龍（一橋大学）	0 日	0 日	9 日	9 日

招へい者㉑の氏名・職名：Christopher Sims・Professor

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

Christopher Sims 教授はプリンストン大学経済学部に属する計量経済学・マクロ経済学の専門家であり、2011年にノーベル経済学賞を受賞している第一人者である。本プログラムでは、景気循環とケイパビリティ指標との関連について陣内准教授が担当しており、その実証的側面については Fleurbaey 教授との共同作業により行われているが、理論的側面については Sims 教授の助力により、とくに計量経済学的視点から補完される。

(具体的な成果)

2011年にノーベル賞を経済学分野で受賞した著名な経済学者 Christopher Sims 教授に、自身の最新の研究内容について発表していただいた。金融市場の進化や与信の増加が将来のマクロ経済のパフォーマンスに与える影響についての研究で、既存の研究が単純に過ぎるデータ分析に終始している現状を指摘した上で、より現実的な複雑さを取り込める計量経済モデルを提示し、しかしながら、非常に弱い過程で意味のある含意が得られることを示した研究報告であった。セミナー後も活発な議論が続き、研究手法の日本経済や他分野への適用可能性や、最近の経済論壇の話題などについても討議した。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
Princeton University, Department of Economics, USA 神林龍（一橋大学）	0 日	0 日	6 日	6 日

※本年度の招へい者毎に作成すること。

7. 翌年度の補助事業の遂行に関する計画

--

※ 補助事業が完了せずに国の会計年度が終了した場合における実績報告書には、翌年度の補助事業の遂行に関する計画を附記すること。